

目次

1. はじめに	1
1.1 問題設定	1
1.2 先行研究	1
2. 方法	3
2.1 分析枠組	3
2.2 データ	4
2.3 変数	4
3. 結果	5
3.1 性役割意識の2つの次元の趨勢	5
3.1.1 男性の性役割意識の2つの次元の趨勢	5
3.1.2 女性の性役割意識の2つの次元の趨勢	5
3.1.3 性役割意識の2つの次元の趨勢の男女比較	6
3.2 コーホートごとの意識の時点間比較	7
3.2.1 男性のコーホートごとの意識の時点間比較	7
3.2.2 女性のコーホートごとの意識の時点間比較	8
3.2.3 コーホートごとの意識の時点間比較の男女比較	10
3.3 規定要因の時点間比較	10
3.3.1 男性の規定要因の時点間比較	10
3.3.2 女性の規定要因の時点間比較	15
3.3.3 規定要因の時点間比較の男女比較	15
4. まとめ	15

1. はじめに

1.1 問題設定

性役割意識¹⁾は、性別分業を維持する要因の1つであると考えられており、その実態の把握は、社会学において重要な課題である。そのため、従来から性役割意識についての研究は盛んに行われており、その蓄積は重厚なものとなっている。また、その研究内容は、性役割意識が人々の行動に与える影響や、性役割意識の趨勢、規定要因など、多岐にわたる。それらの中でも、大和礼子による研究は、後の研究に大きなインパクトを与えた。

それまでは、性役割意識は、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」(以下、「男は仕事、女は家庭」と表記する)という意見に対する賛否によって、その全体を測ることができると考えられていた。しかし、大和は、女性の性役割意識は、「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」という2つの次元が存在する、多次元的なものであることを明らかにし、「男は仕事、女は家庭」によって測ることができる意識のみでは、その全体を把握できないことを指摘した。(大和 1995)

性役割意識のすべての次元が否定されて、初めて人々は性別分業から開放される。そのため、性役割意識の複数の次元それぞれについて、その実態を把握することには、重大な意義があると言える。しかし、大和のものを含む性役割意識の多次元性について言及した研究は、データの制約上、その分析は年齢、性別、時点などの点で限定的なものにとどまっている。また、性役割意識の趨勢について分析した研究の多くは、広義の性役割意識についてであり、多次元性については深く言及していない。

そこで、本稿では、制約が少なく、複数の時点で行われている調査のデータを用いて、性役割意識の複数の次元のそれぞれについて、その趨勢と変動の要因の分析を行う。

1.2 先行研究

性役割意識に関する先行研究の内、性役割意識の多次元性、または、性役割意識の趨勢と変動の要因に、焦点をあてた研究を概観していく。

まずは、性役割意識の多次元性に焦点をあてた研究を紹介する。

先に紹介した大和の研究以前にも、性役割意識の多次元性に言及した研究が存在する。

Dreyer, Nancy A.らは、16項目の質問から成る ISRO(Index of Sex Role Orientation)を作成し、フェミニスト団体や、伝統的な女性グループに所属する女性、女子学生、女性のボランティアを対象に、それを用いての調査を行った。そのデータを用いて、分析を行った結果として、性役割意識は、「家族における男女の責任分担」、「子どもをもつこととキャリアをもつこととの間の葛藤」、「仕事の領域における性別役割」の3つの因子から構成されていることが明らかになった。(Dreyer et al. 1981)

関井友子らは、大阪府の民間保育所に依頼し、保育園児を育てている人を対象に、ISROを用いた調査を行った。そのデータを用いて、分析を行った結果として、性役割意識は、「役割の固定化」、「女性の家庭役割」、「男女の役割逆転」、「キャリア追及」の4つの因子から構成されていることが明らかになった。また、それぞれの因子に、育児援助の認知や、育児援助ネットワークとの関連において、違いが見られた。(関井ほか 1991)

Dreyerらと、関井らの研究を受けて、大和は、多次元的な構造を持つ性役割意識について、それぞれの意識を構築する論理や、男女の平等に関する意識(平等観)との関係、個人の属性との関係に着目して、研究を行った。大和は、平成4年度宮陵会学術研究助成金を受けて、近畿圏の高校4校の1965年度、1966年度卒業の女性を対象に調査を行った。そのデータを用いて、分析を行った結果として、配偶者をもつ女性の性役割意識は、「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」という2つの次元に分化していることが明らかになった。性別によって固定的に役割を振り分けることは、2つの次元に共通する。しかし、「性による役割振り分け」の次元は、性別と役割を直接結びつけ、男女に役割を振り分けるという論理であるのに対して、「愛による再生産役割」の次元は、愛情を媒介にして、とりわけ再生産役割(家事や育児)を女性に振り分けるという論理である。また、2つの次元と、平等観や個人の属性との関係も異なっていることから、それぞれの形成過程も異なると考えられる。個人の属性に関しては、「性による役割振り分け」の次

元に対しては、妻の学歴が効果を持ち、「愛による再生産役割」の次元に対しては、世帯収入における妻の収入比と妻の職業が効果を持っていることがわかった。（大和 1995）

大和の研究以降、性役割意識の多次元性に言及する研究は増加した。しかし、性役割意識の多次元性そのものに焦点をあてた研究は多くは見られない。その中で、以下の3つの研究は、性役割意識の多次元性そのものに焦点をあてている。

島直子は、文部省科学研究費補助金を受け、千葉県佐倉市と、神奈川県横浜市に在住する30～60歳の男女を対象に調査を行った。そのデータを用いて、分析を行った結果、常時雇用の女性は、「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の2つの次元の両方に、否定的な意見を持っていた。その一方で、無職の女性、常時雇用ではない女性、男性については、「性による役割振り分け」の次元には否定的な意見を持つが、「愛による再生産役割」の次元には肯定的な意見を持つ人が多いということが、明らかになった。（島 1999）

西村純子は、1999年度の財団法人家計経済研究所および財団法人東京女性財団からの助成を受け、東京都大田区・品川区に在住する25～64歳の女性を対象に調査を行った。そのデータを用いて、分析を行った結果として、配偶者をもつ女性の性役割意識は、「狭義の性別分業意識」、「愛情規範」、「『よい子育て』意識」の3つの次元をもつことが明らかになった。また、「狭義の性別分業意識」と「愛情規範」には、世帯収入における妻の収入比が効果を持つのにに対し、「『よい子育て』意識」には学歴が効果を持つことがわかった。（西村 2001）

田中俊之は、川崎市男女共同参画センターすくらむ21の女性を受け、平成14年度男女共同参画パートナーシップ事業として、神奈川県川崎市川崎区、中原区、麻生区在住の20～69歳の男性を対象に行った、川崎市における男性のジェンダー意識調査のデータを用いて、分析を行った。その結果、男性の性役割意識について、性別役割分業を否定している一方で、旧来の男性役割にとらわれているという実態が明らかになった。それを受けて、田中は、ホンネとタテマエという表現を用いて、性役割意識の多次元性を示唆した。（田中 2003）

以上に紹介した先行研究から、性役割意識は、複数の因子により構成される多次元的なものであることが明らかになった。性別と役割を直接結びつけ、「男は仕事、女は家庭」というように、男女に役割を振り分ける、従来から研究が進められてきた次元とは別に、それとは異なった論理で、女性に再生産役割を振り分ける次元や、男性に稼ぎ手役割を振り分ける次元が存在している。それらの次元と、育児援助に関する事項や、平等観、個人の属性との関係が異なることから、性役割意識の複数の次元は、それぞれ形成過程も異なるものであると考えられる。

次に、性役割意識の趨勢と変動の要因についての分析を行った研究を紹介する。

木村敬子は、総理府(現 内閣府)が1972年と1979年に行った世論調査と、NHK放送世論調査所(現 NHK放送文科研究所世論調査部)が1973年と1978年に行った日本人の意識調査のデータを用いて、分析を行った。どちらの調査においても、時代が下ると、男女ともに性役割意識が弱まっていた。木村は、その要因として、1975年の国際婦人年を経験したことによる、女性を取り巻く社会状況の変化が考えられると指摘した。（木村 1984）

原純輔と肥和野佳子は、1972年に総理府(現 内閣府)が行った世論調査と、1985年SSM調査のデータを用いて、分析を行った。1985年では、1972年よりも、女性の性役割意識は弱まっていた。その傾向はどの世代でも見られるが、若い世代ほど性役割意識は弱く、その弱まりも著しい。加えて、社会進出の度合や学歴が、性役割意識に効果を持っており、それぞれ高いほど性役割意識が弱くなる傾向があることが、明らかになった。（原・肥和野 1990）

尾嶋史章は、1985年SSM調査、1995年SSM調査のデータを用いて、分析を行った。1995年では、1985年よりも、女性の性役割意識は弱まっていた。また、若い世代ほど性役割意識が弱く、性役割意識の変動には、個人の持つ属性よりも時代の変化の方が大きな効果を持っていた。（尾嶋 1998）

尾嶋は、総理府(現 内閣府)が1972年、1979年、1992年、1997年に行った世論調査のデータを用いての分析も行った。近年になるほど、男女ともに性役割意識が弱まっている。男性に比べ、女性の性役割意

識の弱まりは著しく、1972年当時では、ほとんど違いが見られなかった男女の意識に、乖離が生じていることが明らかになった。(尾嶋 2000)

佐々木尚之は、JGSS-2000からJGSS-2010までの8回分のデータを用いて、分析を行った。男女ともに、近年になるほど性役割意識は弱まるが、2006年以降は大きな変化が見られなかった。また、性役割意識の趨勢について、年齢、時代、世代のいずれもが効果を持っていた。ミクロレベルの要因としては、幼少期の環境が、性役割意識の形成に、大きな影響を与えていた。(佐々木 2012)

永瀬圭と太郎丸博は、NHK放送文化研究所世論調査部が1973年から2008年にかけて行った、日本人の意識調査の8回分のデータを用いて、分析を行った。男女ともに、1973年から2003年にかけて、性役割意識は弱まるが、2003年以降では意識の変動が停滞、あるいは保守化の傾向が見られた。また、この傾向は、コーホートの入れ替わりによってではなく、社会的・時代的な要因によって、個人の意識が変化したことによって生じたものであることが、明らかになった。(永瀬・太郎丸 2014)

以上に紹介した先行研究から、1970年代から2000年代にかけて、男女ともに性役割意識は弱まっていることがわかる。とりわけ、女性の性役割意識の弱まりは著しい。しかし、2000年代なかばに差しかかると、その減少傾向に歯止めがかかり、保守化の傾向が見られることもある。変動の要因としては、コーホート効果と、時代効果が指摘されている。コーホート効果は、古い世代が亡くなり、新しい世代が生まれ育つことにより、社会を構成する成員が入れ替わることで生じる。古い世代と新しい世代で価値観が異なることによって、社会全体の平均的な価値観が変化するのである。時代効果は、時代の移り変わりにともなう社会背景の変化によって生じる。このことにより、個々人の価値観にも変化が生じ、社会全体の平均的な価値観も変化するのである。

ここまで、性役割意識に関する先行研究の内、性役割意識の多次元性、または、性役割意識の趨勢と変動の要因に、焦点をあてた研究を概観してきたが、2点指摘したい。

1点目は、性役割意識の多次元性に焦点をあてた研究が、限定的な言及にとどまっていることである。先に見た研究は、データの制約のために十分な分析が行えていない。具体的には、片方の性別についてのみを分析している点や、特定の年代のサンプルしかないために、年齢の効果についての分析が行えていない点、サンプル数が少ないために、一般化には留保が必要である点で、不十分だと言える。加えて、1時点のみの調査であるため、趨勢や変動の要因についての分析は行えていない。性役割意識の複数の次元の実態を把握するためには、性別や年齢などの制約が少なく、複数の時点で行われている調査のデータを用いて分析することが必要である。

2点目は、性役割意識の趨勢と変動の要因に焦点をあてた研究において、性役割意識の多次元性についての言及が不十分なことである。ほとんどの研究で、性役割意識の多次元性について言及はされており、複数の変数を用いて比較分析を行うことや、複数の変数の平均値をとったものを用いることによって、一定の配慮がされている。しかし、考察や結論は、広義の性役割意識についてであり、性役割意識の多次元性について深い言及はされていない。すべての次元の性役割意識が否定されてこそ、人々は性別分業から解放されるため、多次元性に焦点をあてて、性役割意識の趨勢を追い、その変動の要因について研究することには、重大な意義があると言える。

以上のことを踏まえて、制約が少なく、複数の時点で行われている調査のデータを用いて、性役割意識の複数の次元のそれぞれについて、趨勢と変動の要因の分析を行うことを、本稿の目的とする。

2. 方法

2.1 分析枠組

本稿では、大和の発見した、性役割意識の「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の2つの次元についての分析を行う。性役割意識の複数の次元については、様々な形で指摘されているが、この2つの次元を分析しようとする理由は、2つある。1つ目は、大和の研究は、現在に至るまで多くの研究者に引用されており、性役割意識に関する研究において、重要な位置をしめていると考えたからである。2つ目は、今回用意したデータでは、性役割意識のその他の次元についての分析を行うのが、難しいと考えたか

らである。

分析には、JGSS-2000 から JGSS-2010 までの 8 回分のデータを用いる。JGSS には、性役割意識に関する設問が複数含まれており、「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の次元のそれぞれについて、分析が可能である。複数の時点で調査を行っているため、趨勢を見ることもできる。また、調査対象は満 20～89 歳の男女であり、サンプル数も十分にあるため、データの制約も少ない。そのため、変動の要因についての分析も可能である。

分析方法についてであるが、本稿では以下の手順に従って、男女別に分析を行う。はじめに、性役割意識の「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の 2 つの次元の、2000 年から 2010 年にかけての趨勢を見る。次に、コーホートごとの意識を時点間比較することと、重回帰分析を用いて規定要因を時点間比較することにより、変動の要因について、コーホート効果と時代効果²⁾に着目して分析する。

2.2 データ

本稿で用いるデータのもととなる JGSS は、大阪商業大学 JGSS 研究センターにより実施されている。JGSS プロジェクトでは、日本人の意識や行動を総合的に調べる社会調査を継続的に実施し、二次利用を希望する研究者にそのデータを公開している。JGSS のデータは、幅広い分野の研究・教育に役立てられている。本研究においては、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター(Social Science Japan Data Archive : SSJDA)を通じて、JGSS-2000 から JGSS-2010 までの 8 回分のデータの提供を受けた。

JGSS の調査対象は、満 20～89 歳の男女である。調査地点は、全国で、標本抽出方法は、層化 2 段無作為抽出法を用いている。調査方法は、面接調査と留置調査を併用している。JGSS-2003, JGSS-2006, JGSS-2008, JGSS-2010 では、2 種類の留置調査票を半数ずつ用いている。JGSS-2003 においては、A 票では、回答者のネットワークについて尋ね、B 票では、悩み事、仕事、政治に関する相談相手について尋ねている。JGSS-2006, JGSS-2008, JGSS-2010 においては、A 票には、継続的な設問と時事的な質問が含まれており、B 票には、東アジア社会調査(East Asian Social Survey : EASS)モジュールの設問が含まれている。調査時点、調査地点数、標本数、有効回収数、有効回収率については、表 1 にまとめた。

表 1 JGSSの調査概要

調査名		調査時点	調査地点数	標本数	有効回収数(率)
JGSS-2000		2000年 10月～11月	300地点	4,498	2,893 (64.9%)
JGSS-2001		2001年 10月～11月	300地点	4,498	2,790 (63.1%)
JGSS-2002		2002年 10月～11月	341地点	5,000	2,953 (62.3%)
JGSS-2003	A票	2003年 10月～11月	489地点	3,578	1,957 (55.0%)
	B票			3,622	1,706 (48.0%)
JGSS-2005		2005年 8月～11月	307地点	4,500	2,023 (50.5%)
JGSS-2006	A票	2006年 10月～12月	526地点	4,002	2,124 (59.8%)
	B票			3,998	2,130 (59.8%)
JGSS-2008	A票	2008年 10月～12月	529地点	3,997	2,060 (58.2%)
	B票			4,003	2,160 (60.6%)
JGSS-2010	A票	2010年 2月～4月	600地点	4,500	2,507 (62.2%)
	B票			4,500	2,496 (62.1%)

2.3 変数

「性による役割振り分け」の次元の変数には、「次の意見について、あなたは賛成ですか、反対ですか。『夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ』という設問を用いる。「愛による再生産役割」の次元の変数には、「次の意見について、あなたは賛成ですか、反対ですか。『母親が仕事をもつと、小学校へあがる前の子どもによくない影響を与える』という設問を用いる³⁾。どちらの設問も、回答の選択肢は「1 賛成」、「2 どちらかといえば賛成」、「3 どちらかといえば反対」、「4 反対」の 4 つである。趨勢の分析の際には、前

者 2 つの割合を加算したものを「賛成」、後者 2 つの割合加算したものを「反対」とし、2 項化して用いる。重回帰分析の際には、性役割意識を連続量ととらえ、4 件法のまま従属変数として投入する。

重回帰分析の独立変数には、年齢、教育年数、就労状況、婚姻状況、15 歳時の父親の就労状況、15 歳時の母親の就労状況を用いる。就労状況については、正規雇用を基準とし、非正規雇用、自営・家族従業、非就労と比較する。婚姻状況については、有配偶を基準とし、未婚、離死別と比較する。15 歳時の父親の就労状況と、15 歳時の母親の就労状況については、正規雇用を基準とし、非正規雇用、自営・家族従業、非就労、不在と比較する。

3. 結果

3.1 性役割意識の 2 つの次元の趨勢

3.1.1 男性の性役割意識の 2 つの次元の趨勢

図 1 は、男性の性役割意識の「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の次元のそれぞれについて、2000 年から 2010 年の 8 時点で、「賛成」と答えた人の割合をグラフで示したものである。

「性による役割振り分け」の次元は、2000 年から 2005 年にかけては、ゆるやかに弱まっているが、2005 年から 2010 年では、「賛成」と答えた人の割合は横ばいとなり、意識の変動が停滞していることがわかる。

「愛による再生産役割」の次元は、2000 年から 2005 年では、2001 年に弱まりを見せているものの、その後は保守化、停滞している。2005 年以降については、2005 年から 2008 年にかけて、「賛成」と答えた人の割合が約 11.4 ポイント減少しており、意識の弱まりが見られるが、2010 年には保守化しており、意識の変動が再び停滞する、あるいは保守化に向かっていくことが示唆されている。

男性の性役割意識の 2 つの次元を比較すると、2002 年から 2005 年では、「賛成」と答えた人の割合が近い値を示しているが、それ以外の年では、「愛による再生産役割」の次元の方が、5~10 ポイント程度低い数値を示している。また、2000 年から 2008 年にかけての趨勢にも差異が見られるため、男性の性役割意識には、「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の 2 つの次元が別々に存在することが示唆されている。

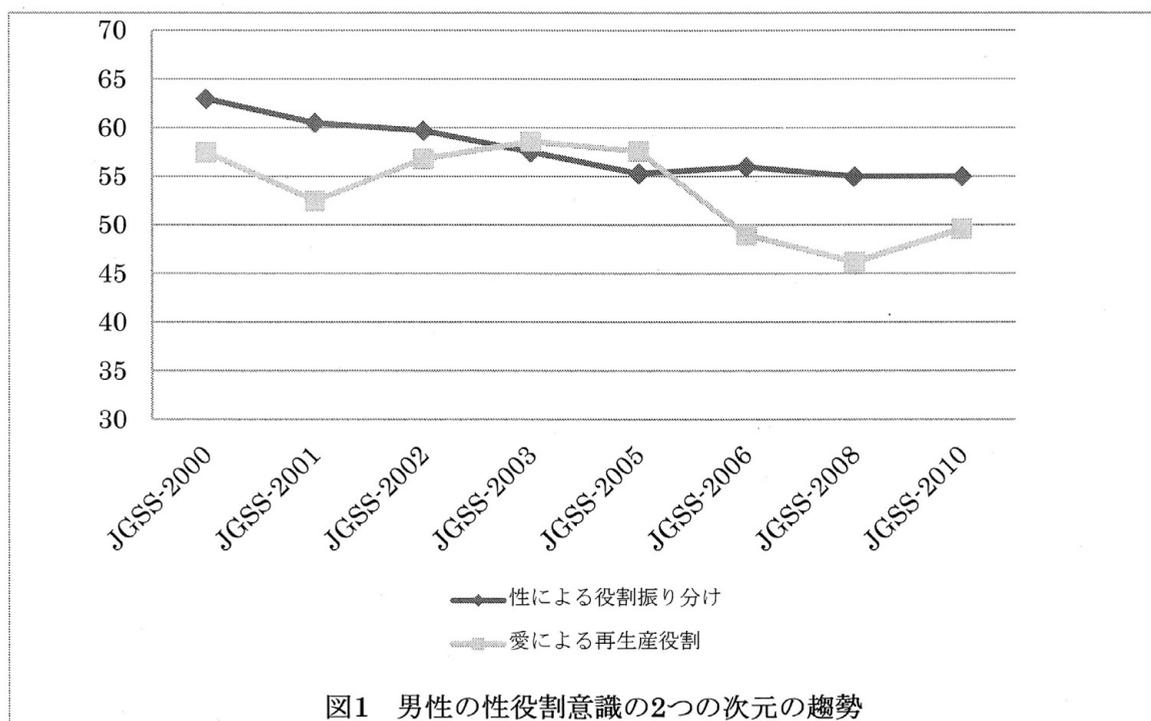


図1 男性の性役割意識の2つの次元の趨勢

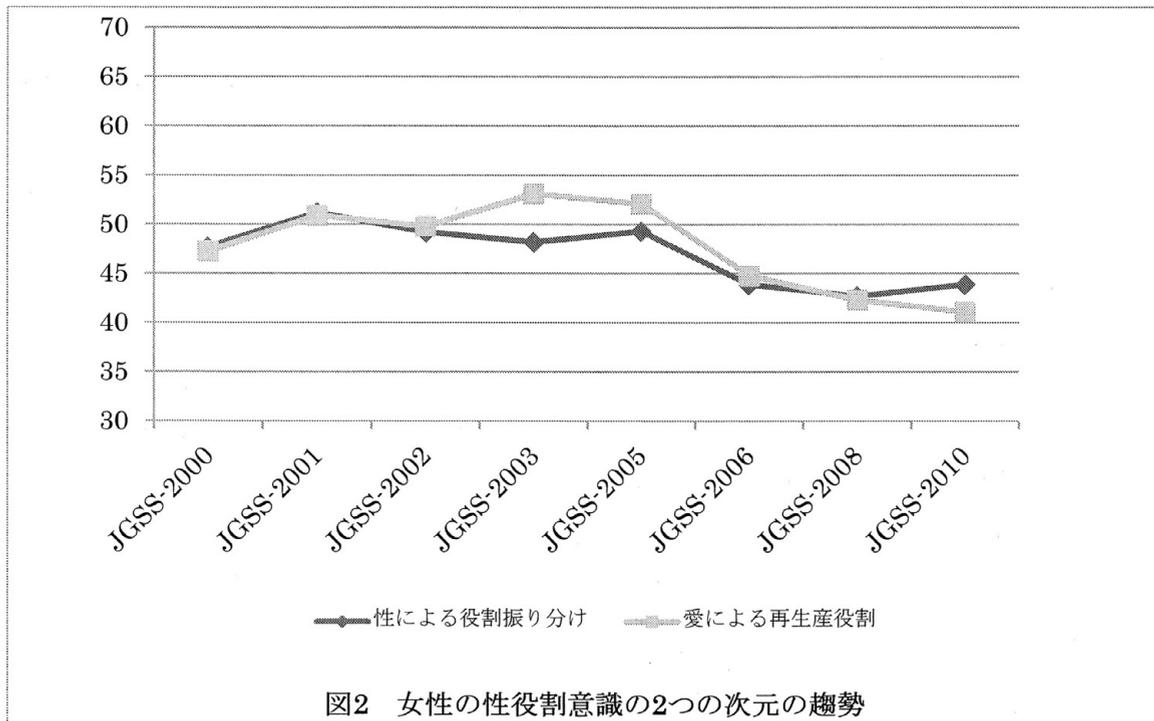
3.1.2 女性の性役割意識の 2 つの次元の趨勢

図 2 は、女性の性役割意識の「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の次元のそれぞれに

ついて、2000年から2010年の8時点で、「賛成」と答えた人の割合をグラフで示したものである。

「性による役割振り分け」の次元は、2005年から2006年にかけて、「賛成」と答えた人の割合が約5.4ポイント低下し、弱まりを見せているものの、それ以外の期間では、意識の変動は停滞している。「愛による再生産役割」の次元は、2000年から2003年にかけて、ゆるやかに保守化しているが、2003年をピークに2010年まで、意識は弱まり続けている。

女性の性役割意識の2つの次元を比較すると、「賛成」と答えた人の割合の差が最も大きくひらいているのが、2003年の約4.9ポイントであり、全体的に非常に近い値を示している。趨勢についても大きな違いは見られず、2000年から2010年では、女性の性役割意識の「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の2つの次元は、同一化していることが示唆されている。



3.1.3 性役割意識の2つの次元の趨勢の男女比較

男性と女性の「性による役割振り分け」の次元を比較すると、どの地点でも男性の方が保守的な意識を持っている。意識の変動の傾向としては、男性と女性の間で大きな違いは見られなかった。男性と女性ともに、2000年から2010年にかけて、意識の弱まりを見せる時期もあるが、大きな変動はなく停滞している。「愛による再生産役割」の次元の比較を比較すると、この次元でも男性の方が保守的な意識を持っている。しかし、「性による役割振り分け」の次元では、「賛成」と答えた人の割合の差が、8時点で平均して約10.7ポイントであるが、「愛による再生産役割」の次元では、差が約5.8ポイントと小さく、男女差が小さい。意識の変動の傾向では、2003年から2008年にかけて、意識が弱まるという点では共通しているが、その前後では差異が見られる。2000年から2003年にかけては、男性は意識が停滞しているが、女性はやや保守化している。2008年から2010年にかけては、女性は引き続いて意識の弱まりが見られるが、男性は保守化しており、意識が再び停滞する、あるいは保守化することが示唆されている。

2つの次元の趨勢の差異から、男性の性役割意識については、「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の2つの次元が、別々に存在していることが示唆されている。一方で、女性の性役割意識については、2つの次元の趨勢が似通っており、「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の2つの次元が、同一化していることが示唆されている。

これまでの分析は、単純な趨勢から読み取れるものに過ぎない。次節では、コーホートごとの意識の時点間比較を行うことにより、性役割意識の「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の次元の

それぞれについて、変動の要因の分析を行う。

3.2 コーホートごとの意識の時点間比較

3.2.1 男性のコーホートごとの意識の時点間比較

表2は、男性の性役割意識の「性による役割振り分け」の次元について、2000年から2010年の8時点で、10歳刻みのコーホートごとに、「賛成」と答えた人の割合を示したものである。

表2 男性のコーホートごとの「性による役割振り分け」の次元への賛成割合の時点間比較（単位：%）

	JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003	JGSS-2005	JGSS-2006	JGSS-2008	JGSS-2010
1910-1919生	76.0 (19)	82.4 (28)	100.0 (18)	91.3 (21)	88.9 (8)	100.0 (3)	100.0 (3)	—
1920-1929生	83.5 (116)	81.4 (105)	82.6 (95)	78.3 (130)	80.6 (54)	79.1 (53)	81.8 (27)	76.5 (78)
1930-1939生	78.0 (202)	76.1 (172)	75.3 (186)	71.9 (235)	78.0 (135)	77.9 (134)	64.0 (96)	71.0 (238)
1940-1949生	60.4 (174)	62.1 (164)	59.4 (196)	58.0 (196)	58.3 (123)	61.2 (134)	59.7 (135)	63.2 (326)
1950-1959生	56.2 (127)	50.9 (117)	56.0 (140)	46.7 (115)	39.3 (59)	50.0 (92)	48.2 (96)	47.8 (192)
1960-1969生	59.4 (101)	47.2 (84)	48.1 (90)	43.0 (89)	39.3 (55)	42.4 (61)	49.7 (76)	49.4 (178)
1970-1979生	41.7 (78)	46.0 (80)	40.1 (67)	44.3 (86)	45.9 (45)	39.4 (61)	53.6 (75)	43.1 (149)
1980-1989生	40.0 (2)	47.6 (10)	40.5 (17)	44.8 (30)	35.3 (18)	41.0 (25)	39.7 (27)	42.0 (87)
全体	63.0 (819)	60.5 (760)	59.7 (809)	57.5 (902)	55.3 (497)	56.0 (563)	55.0 (535)	55.0 (1248)

括弧内はN.

「性による役割振り分け」の次元については、コーホートごとに、一時的な意識の弱まりや保守化はあるが、一貫した変動はどのコーホートにも見られない。おおまかに言えば、どのコーホートも意識の変動は停滞している。また、どの時点間でも、すべてのコーホートの意識が同じ方向に変動することもない。これらのことより、「性による役割振り分け」の次元の変動については、時代効果の影響は小さいと言える。

コーホート間の比較を行うと、1910-1919生、1920-1929生、1930-1939生、1940-1949生の4つのコーホートでは、2000年を除くすべての時点で、新しいコーホートになるほど、「性による役割振り分け」の次元に対して否定的になる。1950-1959生、1960-1969生、1970-1979生、1980-1989生の4つのコーホートでは、8時点の平均をとると、新しいコーホートほど否定的な意見を持つが、どのコーホートがより否定的な意見を持つかは、時点によってバラつきがある。新しい時点になるほど、1910-1919生のコーホートのサンプルは減少し、1980-1989生まれのコーホートのサンプルは増加するため、サンプル全体の「性による役割振り分け」の次元に対する意見は、否定的になっている。つまり、「性による役割振り分け」の時点の変動に対して、コーホート効果が働いていると言える。しかし、1950-1959生、1960-1969生、1970-1979生、1980-1989生の4つのコーホートでは、「賛成」と答えた人の割合の差が小さく、将来的には、コーホート効果も小さくなることが示唆されている。

表3は、男性の性役割意識の「愛による再生産役割」の次元について、2000年から2010年の8時点で、10歳刻みのコーホートごとに、「賛成」と答えた人の割合を示したものである。

「愛による再生産役割」の次元については、2000年から2005年にかけては、コーホートごとに変動にバラつきがあるが、2005年から2008年にかけては、ほとんどのコーホートで意識が弱まり、2008年から2010年にかけては、保守的になる。とりわけ、2005年から2006年にかけては、すべてのコーホートで意識の弱まりが見られる。このことより、「愛による再生産役割」の次元の変動については、部分的ではあるが、時代効果が働いていると言える。

表3 男性のコーホートごとの「愛による再生産役割」の次元への賛成割合の時点間比較（単位：％）

	JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003	JGSS-2005	JGSS-2006	JGSS-2008	JGSS-2010
1910-1919生	56.0 (14)	61.8 (21)	64.7 (11)	78.3 (18)	66.7 (6)	66.7 (2)	66.7 (2)	—
1920-1929生	69.8 (97)	69.9 (86)	69.3 (79)	74.7 (121)	73.8 (48)	60.0 (39)	58.1 (18)	82.5 (33)
1930-1939生	67.2 (172)	71.1 (160)	70.2 (172)	69.3 (226)	74.4 (128)	64.7 (110)	63.3 (93)	60.0 (90)
1940-1949生	56.1 (160)	52.7 (139)	54.7 (180)	62.2 (207)	63.0 (133)	55.0 (120)	53.8 (121)	55.7 (142)
1950-1959生	58.7 (132)	46.9 (107)	57.2 (143)	51.6 (127)	50.7 (76)	43.2 (79)	37.1 (73)	45.4 (94)
1960-1969生	51.8 (88)	38.0 (68)	44.9 (84)	49.3 (102)	42.0 (58)	38.6 (56)	42.0 (63)	46.6 (89)
1970-1979生	42.2 (79)	38.2 (66)	45.2 (76)	41.6 (82)	44.2 (42)	37.5 (57)	38.1 (53)	39.9 (71)
1980-1989生	20.0 (1)	38.1 (8)	54.8 (23)	47.0 (31)	44.0 (22)	41.7 (25)	30.3 (20)	37.3 (38)
全体	57.5 (743)	52.5 (655)	56.8 (768)	57.5 (914)	57.6 (513)	49.0 (488)	46.2 (443)	49.6 (557)

括弧内はN.

コーホート間の比較を行うと、「愛による再生産役割」の次元についても、基本的には、新しいコーホートになるほど、否定的な意見を持つようになるが、「性による役割振り分け」の次元に比べると、その傾向は弱い。1910-1919生、1920-1929生、1930-1939生の3つのコーホートでは、「賛成」と答えた人の割合に大きな差はなく、1950-1959生、1960-1969生、1970-1979生、1980-1989生の4つのコーホートでも、同様である。また、「性による役割振り分け」の次元に比べると、全体的に割合の差が小さい。このことから、「愛による再生産役割」の次元の変動に対して働くコーホート効果は、大きくはないと言える。

3.2.2 女性のコーホートごとの意識の時点間比較

表4は、女性の性役割意識の「性による役割振り分け」の次元について、2000年から2010年の8時点で、10歳刻みのコーホートごとに、「賛成」と答えた人の割合を示したものである。

表4 女性のコーホートごとの「性による役割振り分け」の次元への賛成割合の時点間比較（単位：％）

	JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003	JGSS-2005	JGSS-2006	JGSS-2008	JGSS-2010
1910-1919生	74.0 (37)	83.6 (46)	85.7 (30)	83.3 (30)	100.0 (10)	66.7 (2)	100.0 (1)	—
1920-1929生	74.7 (133)	84.1 (143)	79.1 (129)	78.5 (153)	75.3 (67)	77.4 (65)	68.6 (48)	78.2 (97)
1930-1939生	60.2 (156)	67.3 (177)	68.0 (185)	66.4 (267)	72.7 (136)	65.4 (102)	70.7 (111)	71.6 (240)
1940-1949生	48.2 (163)	46.4 (154)	51.1 (159)	47.2 (197)	57.0 (127)	45.9 (107)	44.4 (75)	47.5 (258)
1950-1959生	35.6 (100)	38.4 (98)	37.3 (109)	36.3 (128)	38.5 (72)	32.4 (59)	35.0 (79)	37.8 (176)
1960-1969生	35.1 (81)	36.7 (79)	32.7 (83)	35.0 (113)	27.2 (43)	35.8 (62)	29.2 (54)	34.0 (172)
1970-1979生	33.3 (68)	32.1 (54)	31.2 (58)	32.3 (81)	36.4 (59)	29.1 (53)	33.5 (61)	34.3 (147)
1980-1989生	11.1 (1)	34.8 (8)	31.9 (15)	23.8 (15)	31.0 (22)	34.5 (20)	33.8 (24)	30.4 (80)
全体	47.7 (739)	51.2 (759)	49.2 (768)	48.2 (984)	49.3 (536)	43.9 (470)	42.7 (453)	43.9 (1170)

括弧内はN.

「性による役割振り分け」の次元については、どのコーホートにも多少の変動はあるものの、全体的に見ると、停滞していると言える。このことから、女性の「性による役割振り分け」の次元の変動に対しては、時代効果の働きは小さいことがわかる。

コーホート間の比較を行うと、基本的には、新しいコーホートになるほど、「性による役割振り分け」の次元に対して否定的な意見を持つことがわかる。このことより、「性による役割振り分け」の次元の変動に対して、コーホート効果は働いていると言える。一方で、1950-1959 生、1960-1969 生、1970-1979 生、1980-1989 生の 4 つのコーホートでは、「賛成」の人の割合が近い数値を示している。このことは、将来的にはコーホート効果も小さくなっていくことを、示唆している。

表 5 は、女性の性役割意識の「愛による再生産役割」の次元について、2000 年から 2010 年の 8 時点で、10 歳刻みのコーホートごとに、「賛成」と答えた人の割合を示したものである。

表 5 女性のコーホートごとの「愛による再生産役割」の次元への賛成割合の時点間比較（単位：％）

	JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003	JGSS-2005	JGSS-2006	JGSS-2008	JGSS-2010
1910-1919 生	66.0 (33)	64.2 (34)	68.8 (22)	61.8 (21)	70.0 (7)	33.3 (1)	100.0 (1)	—
1920-1929 生	58.6 (106)	68.0 (115)	73.8 (118)	70.3 (137)	70.5 (62)	65.1 (54)	67.6 (48)	68.4 (39)
1930-1939 生	54.1 (140)	58.9 (155)	65.1 (177)	63.2 (251)	66.8 (123)	50.7 (77)	67.3 (101)	56.7 (89)
1940-1949 生	53.0 (177)	53.5 (176)	51.8 (162)	58.5 (244)	58.6 (130)	47.8 (110)	40.8 (69)	46.6 (125)
1950-1959 生	44.2 (123)	47.6 (121)	39.0 (114)	49.6 (174)	48.4 (91)	45.9 (84)	35.0 (79)	39.0 (92)
1960-1969 生	36.5 (84)	42.5 (93)	36.0 (91)	38.6 (125)	41.9 (65)	38.0 (65)	37.5 (69)	36.2 (98)
1970-1979 生	31.6 (65)	28.1 (47)	39.1 (72)	37.5 (94)	31.7 (51)	35.2 (64)	28.6 (52)	26.0 (57)
1980-1989 生	33.3 (3)	47.8 (11)	38.3 (18)	51.6 (33)	47.1 (33)	36.2 (21)	38.0 (27)	38.1 (51)
全体	47.3 (731)	50.9 (752)	49.8 (774)	53.1 (1079)	52.1 (562)	44.8 (476)	42.3 (446)	41.1 (551)

括弧内はN.

「愛による再生産役割」の次元については、コーホートごとに、時代の影響の受け方に大きな差があるという特徴がある。特に、2002 年から 2003 年にかけて、意識の弱まりが見られるコーホートもある中で、1950-1959 生のコーホートと 1980-1989 生のコーホートについては、「賛成」と答えた人の割合が、それぞれ約 10.6 ポイント、約 13.3 ポイント増加しており、大きく保守化の方向に動いている。また、2005 年から 2006 年にかけては、1970-1979 のコーホート以外のコーホートで、意識は弱まっているが、とりわけ、1930-1939 生のコーホートと 1940-1949 生のコーホートでその傾向は強く、「賛成」と答えた人の割合が、それぞれ約 16.1 ポイント、約 10.8 ポイント減少している。これらのことから、「愛による再生産役割」の次元の変動に対して、時代効果は働いていると言えるが、時代効果を強く受けたコーホートが、全体の趨勢に大きな影響を与えていることがわかる。

コーホート間の比較を行うと、1980-1989 生のコーホートを除くと、新しいコーホートになるほど、「愛による再生産役割」の次元に対して、否定的な意見を持つようになる。1980-1989 生のコーホートは、「賛成」と答えた人の割合の 8 時点の平均で見ると、1970-1979 生のコーホート、1960-1969 生のコーホートに次いで、3 番目に小さい数値を示している。また、全体的に見ると、「性による役割振り分け」の次元に比べて、古いコーホートと新しいコーホートの、「賛成」と答えた人の割合の差が小さい。これらのことから、1910-1919 生のコーホートと 1980-1989 生のコーホートが入れ替わることによる、全体の意識の変動は、それほど大きくないということが指摘できる。つまり、「愛による再生産役割」の次元の意識の変動に対して、コーホート効果は働いているものの、その影響力は大きくないと言える。

3.2.3 コーホートごとの意識の時点間比較の男女比較

「性による役割振り分け」の次元の変動の要因については、男性と女性の間には大きな違いは見られない。変動の要因として、時代効果は小さく、コーホート効果が大きい。一方で、1950-1959 生、1960-1969 生、1970-1979 生、1980-1989 生の 4 つのコーホートの、「賛成」の人の割合に大きな差が見られないという点でも、男性と女性は共通している。このことより、徐々にコーホート効果も小さくなり、やがて「性による役割振り分け」の次元の変動は完全に停滞してしまうことが、示唆されている。

「愛による再生産役割」の次元の変動の要因については、「性による役割振り分け」の次元に比べると、コーホート効果は小さく、時代効果が大きいという点では、男性と女性は共通しているが、時代効果の働き方に差異が見られる。男性の場合は、多くのコーホートが同じ方向に変動をすることによって、全体の意識に変動が生じている。一方で、女性の場合は、一部のコーホートが著しく変動することによって、全体の意識に変動が生じている。

男性と女性ともに、2 つの次元の変動の要因に、差が見られた。このことより、男性の性役割意識については、「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の 2 つの次元が、別々に存在しているということが、より強調された。一方で、女性の性役割意識については、2 つの次元の趨勢は似通っているものの、その変動の要因には差異があるため、「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の 2 つの次元は、やはり別々に存在するものであると指摘できる。

次節では、重回帰分析を用いて、2 つの次元の規定要因の時点間比較を行うことにより、性役割意識の「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の次元のそれぞれの変動の要因について、分析を深めていく。

3.3 規定要因の時点間比較

3.3.1 男性の規定要因の時点間比較

表 6 は、男性の性役割意識の「性による役割振り分け」の次元について、表 7 は、「愛による再生産役割」の次元について、2000 年から 2010 年の 8 時点で、重回帰分析を行った結果である。

2008 年を除くすべての時点で、男性の性役割意識の 2 つの次元の両方に対して、年齢は有意な効果を持っており、年齢が上がるほど保守的な意見を持つようになる。このことは、コーホートごとの意識の時点間比較による分析の結果を補強するものであると言える。また、15 歳児の母親の就労状況についても、およそ半数の時点で、「性による役割振り分け」の次元に対しては、自営・家族従業員と非就労ダミーが有意な効果を持っており、「愛による再生産役割」の次元に対しては、非就労ダミーが有意な効果を持っている。いずれも、母親が正規雇用である場合に比べると、性役割に保守的な意見を持つようになるという結果が出ており、生育環境が性役割意識の形成に影響を与えていることがうかがえる。

「性による役割振り分け」の次元に対しては、すべての時点で、教育年数が有意な効果を持っており、教育年数が長くなるほど、否定的な意見を持つようになる。一方で、「愛による再生産役割」の次元に対して教育年数が有意な効果を持つのは、2005 年と 2010 年の 2 時点のみにとどまっている。就労状況についても、「性による役割振り分け」の次元に対しては、2003 年と 2005 年以降で、非就労ダミーが有意な効果を持っており、正規雇用に比べて、保守的な意見を持ちやすい。「愛による再生産役割」に対しては、いくつかの時点で有意な効果を持っているものの、「性による役割振り分け」の次元と比較すると、その数は少ない。また、「愛による再生産役割」の次元のモデルの決定係数は、「性による役割振り分け」の次元に比べると、その数値は低く、説明力が小さい。

以上より、「性による役割振り分け」の次元に対しては、年齢や生育環境などの生得的な属性が影響を与える一方で、教育年数や就労状況などの獲得的な属性も影響を与える。「愛による役割振り分け」の次元に対しては、個人の属性が与える影響としては、生得的なものが主である。また、モデルの説明力が小さいことから、個人の外部に存在する時代の影響が大きいとも考えられる。

表6 男性の「性による役割振り分け」の次元の規定要因の時点間比較

	JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003	JGSS-2005	JGSS-2006	JGSS-2008	JGSS-2010
	β	β	β	β	β	β	β	β
年齢	- 0.199 **	- 0.258 **	- 0.252 **	- 0.241 **	- 0.235 **	- 0.253 **	- 0.052	- 0.161 **
教育年数	0.083 **	0.098 **	0.051 †	0.108 **	0.138 **	0.058 †	0.118 **	0.099 **
就労状況								
非正規雇用	- 0.039	- 0.018	- 0.009	0.022	0.017	- 0.055 †	- 0.011	0.010
自営・家族従業	0.026	- 0.007	- 0.006	- 0.038	- 0.044	- 0.046	- 0.031	- 0.058 *
非就労	- 0.057	- 0.021	- 0.060 †	- 0.032	- 0.087 *	- 0.112 **	- 0.094 *	- 0.054 *
婚姻状況								
未婚	0.010	- 0.048	- 0.045	0.000	- 0.025	- 0.033	0.070 †	0.014
離死別	- 0.046	0.008	- 0.015	0.006	- 0.015	0.009	- 0.022	0.017
15歳時の父親の就労状況								
非正規雇用	- 0.019	0.002	- 0.023	- 0.003	0.028	0.026	0.065 *	0.004
自営・家族従業	- 0.103 **	- 0.063	- 0.007	0.012	0.061	0.051	- 0.052	0.013
非就労	- 0.060 *	- 0.009	0.045	- 0.007	0.005	- 0.033	0.000	0.013
不在	- 0.043	0.004	0.010	0.001	- 0.044	- 0.029	- 0.031	0.029
15歳時の母親の就労状況								
非正規雇用	- 0.003	- 0.138 **	- 0.044	- 0.009	- 0.021	- 0.048	- 0.054	- 0.023
自営・家族従業	- 0.015	- 0.134 *	- 0.102 †	- 0.004	- 0.060	- 0.058	- 0.101 †	- 0.073 †
非就労	- 0.081 †	- 0.153 **	- 0.072	- 0.002	- 0.069	- 0.051	- 0.102 †	- 0.071 *
不在	0.021	- 0.054 †	- 0.002	- 0.041	- 0.010	- 0.012	- 0.041	- 0.004
決定係数	0.112	0.111	0.100	0.104	0.127	0.119	0.081	0.073
調整済み決定係数	0.101	0.099	0.90	0.095	0.111	0.105	0.066	0.066
モデル適合度	p=0.000	p=0.000	p=0.000	p=0.000	p=0.000	p=0.000	p=0.000	p=0.000
N	1229	1180	1266	1508	850	976	941	2193

†: <0.10, *: p<0.05, **: p<0.01.

表7 男性の「愛による再生産役割」の次元の規定要因の時点間比較

	JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003	JGSS-2005	JGSS-2006	JGSS-2008	JGSS-2010
	β	β	β	β	β	β	β	β
年齢	- 0.148 **	- 0.144 **	- 0.208 **	- 0.221 **	- 0.237 **	- 0.228 **	- 0.084 †	- 0.116 **
教育年数	0.033	0.038	0.024	0.037	0.073 *	- 0.017	0.040	0.119 **
就労状況								
非正規雇用	0.007	- 0.079 *	0.035	- 0.013	- 0.026	0.018	0.028	0.039
自営・家族従業	0.065 *	- 0.036	0.045	0.023	- 0.069 †	- 0.083 *	- 0.029	0.001
非就労	- 0.010	- 0.073 *	0.026	- 0.022	- 0.050	0.000	- 0.069 †	- 0.023
婚姻状況								
未婚	- 0.011	0.020	- 0.030	0.034	- 0.096 *	- 0.084 *	0.028	0.018
離死別	0.022	- 0.018	- 0.025	0.015	0.059 †	- 0.024	- 0.011	- 0.020
15歳時の父親の就労状況								
非正規雇用	0.022	- 0.028	0.022	0.015	0.030	- 0.046	0.008	- 0.021
自営・家族従業	- 0.022	- 0.052	0.006	0.007	0.020	0.031	- 0.053	0.012
非就労	- 0.061 *	- 0.037	- 0.015	- 0.004	- 0.009	- 0.039	0.015	- 0.030
不在	0.033	- 0.013	- 0.009	0.008	- 0.035	0.039	- 0.032	0.036
15歳時の母親の就労状況								
非正規雇用	- 0.014	- 0.110 *	- 0.069 †	- 0.068 †	- 0.039	- 0.030	- 0.013	- 0.038
自営・家族従業	- 0.052	- 0.107	- 0.078	- 0.054	- 0.015	- 0.062	- 0.043	- 0.075
非就労	- 0.102 *	- 0.134 *	- 0.070	- 0.082 †	- 0.148 *	- 0.052	- 0.071	- 0.107 *
不在	0.015	- 0.067 *	- 0.044	- 0.045	0.000	- 0.059 †	- 0.071 †	- 0.005
決定係数	0.045	0.072	0.046	0.072	0.087	0.059	0.049	0.058
調整済み決定係数	0.034	0.060	0.034	0.062	0.070	0.044	0.034	0.045
モデル適合度	p=0.000	p=0.000	p=0.000	p=0.000	p=0.000	p=0.000	p=0.000	p=0.000
N	1222	1174	1262	1505	844	967	928	1087

†: <0.10, *: p<0.05, **: p<0.01.

表8 女性の「性による役割振り分け」の次元の規定要因の時点間比較

	JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003	JGSS-2005	JGSS-2006	JGSS-2008	JGSS-2010
	β							
年齢	- 0.201 **	- 0.275 **	- 0.264 **	- 0.257 **	- 0.231 **	- 0.191 **	- 0.120 **	- 0.138 **
教育年数	0.85 **	0.98 **	0.097 **	0.097 **	0.179 **	0.138 **	0.099 **	0.149 **
就労状況								
非正規雇用	- 0.080 *	- 0.053 †	- 0.057 †	- 0.021	- 0.006	- 0.031	- 0.079 *	- 0.049 *
自営・家族従業	- 0.101 **	- 0.079 **	- 0.050 †	- 0.073 **	- 0.041	- 0.118 **	- 0.054	- 0.079 **
非就労	- 0.255 **	- 0.241 **	- 0.182 **	- 0.209 **	- 0.157 **	- 0.166 **	- 0.285 **	- 0.241 **
婚姻状況								
未婚	- 0.049 †	- 0.068 *	- 0.054 †	- 0.060 **	- 0.081 *	- 0.072 *	- 0.078 *	- 0.041 *
離死別	0.019	- 0.015	- 0.030	- 0.037 †	0.039	- 0.067 *	- 0.062 †	- 0.017
15歳時の父親の就労状況								
非正規雇用	0.011	0.029	- 0.009	0.050 *	- 0.015	- 0.006	0.025	0.038 *
自営・家族従業	- 0.038	0.026	- 0.015	- 0.008	0.000	- 0.017	- 0.081 *	0.044 †
非就労	- 0.001	0.011	- 0.035	- 0.011	0.006	0.013	0.022	- 0.004
不在	0.039	0.004	- 0.018	0.010	0.016	0.037	- 0.007	0.000
15歳時の母親の就労状況								
非正規雇用	- 0.038	0.009	- 0.013	- 0.034	- 0.017	0.045	- 0.027	- 0.047 †
自営・家族従業	- 0.035	- 0.048	- 0.063	- 0.031	- 0.022	0.004	- 0.006	- 0.121 **
非就労	- 0.040	- 0.012	- 0.059	0.010	0.017	0.032	- 0.004	- 0.099 **
不在	- 0.066 *	- 0.001	- 0.056 *	0.009	- 0.028	0.040	0.016	- 0.060 **
決定係数	0.143	0.189	0.180	0.179	0.167	0.151	0.142	0.154
調整済み決定係数	0.135	0.180	0.172	0.172	0.155	0.138	0.129	0.149
モデル適合度	p=0.000							
N	1475	1401	1479	1942	1025	1038	1029	2593

†: <0.10, *: p<0.05, **: p<0.01.

表9 女性の「愛による再生産役割」の次元の規定要因の時点間比較

	JGSS-2000	JGSS-2001	JGSS-2002	JGSS-2003	JGSS-2005	JGSS-2006	JGSS-2008	JGSS-2010
	β							
年齢	- 0.239 **	- 0.198 **	- 0.240 **	- 0.197 **	- 0.160 **	- 0.138 **	- 0.131 **	- 0.147 **
教育年数	- 0.014	0.027	0.057 *	0.033	0.160 **	0.075 *	0.068 *	0.079 *
就労状況								
非正規雇用	- 0.052	- 0.068 *	- 0.071 *	- 0.072 *	- 0.064 †	- 0.016	- 0.087 *	- 0.063 †
自営・家族従業	- 0.058 *	- 0.038	- 0.095 **	- 0.062 *	- 0.035	- 0.035	- 0.039	- 0.061 *
非就労	- 0.137 **	- 0.184 **	- 0.184 **	- 0.208 **	- 0.190 **	- 0.087 *	- 0.249 **	- 0.180 **
婚姻状況								
未婚	- 0.031	- 0.035	- 0.089 **	- 0.049 *	- 0.103 **	- 0.028	- 0.053	- 0.108 **
離死別	0.066 *	0.004	0.007	0.033	0.052	- 0.035	- 0.031	- 0.011
15歳時の父親の就労状況								
非正規雇用	0.010	- 0.029	0.010	0.024	0.004	- 0.030	0.029	- 0.006
自営・家族従業	- 0.012	0.069 †	0.031	0.019	0.006	- 0.025	- 0.020	- 0.032
非就労	0.002	0.007	0.007	- 0.007	- 0.041	0.000	0.002	- 0.032
不在	- 0.040	0.002	- 0.033	0.023	- 0.014	0.069 *	- 0.046	0.050 †
15歳時の母親の就労状況								
非正規雇用	- 0.175 **	0.028	- 0.095 **	- 0.011	- 0.037	0.003	- 0.021	0.001
自営・家族従業	- 0.125 *	- 0.046	- 0.113 *	- 0.017	- 0.029	- 0.002	- 0.054	- 0.007
非就労	- 0.131 **	- 0.019	- 0.095 *	- 0.045	- 0.016	- 0.062	- 0.085 †	- 0.053
不在	- 0.035	0.024	- 0.043	0.004	- 0.031	- 0.039	- 0.009	- 0.059 *
決定係数	0.080	0.086	0.113	0.084	0.115	0.067	0.117	0.089
調整済み決定係数	0.070	0.076	0.104	0.077	0.102	0.053	0.104	0.079
モデル適合度	$p=0.000$							
N	1473	1397	1472	1937	1016	1029	1022	1308

†: <0.10, *: $p<0.05$, **: $p<0.01$.

3.3.2 女性の規定要因の時点間比較

表 8 は、女性の性役割意識の「性による役割振り分け」の次元について、表 9 は、「愛による再生産役割」の次元について、2000 年から 2010 年の 8 時点で、重回帰分析を行った結果である。

すべての時点で、女性の性役割意識の 2 つの次元の両方に対して、年齢は有意な効果を持っており、年齢が上がるほど保守的な意見を持つようになる。このことは、コーホートごとの意識の時点間比較による分析の結果を補強するものであると言える。また、就労状況についても、2 つの次元の両方に対して、非就労ダミーがすべての時点で有意な効果を持っており、非正規雇用ダミーと自営・家族従業ダミーも多くの時点で有意な効果を示している。いずれも正規雇用と比べると、性役割に保守的な意見を持つが、非就労の場合は、すべての時点で有意な効果を持つだけでなく、その標準化編回帰係数(β)の値も大きく、とりわけその傾向が強い。

「性による役割振り分け」の次元に対しては、教育年数や、婚姻状況の未婚ダミーもすべての時点で有意な効果を持ち、教育年数は長くなるほど否定的な意見を持ち、未婚の場合は有配偶の場合に比べると、保守的な意見を持つようになることがわかる。「愛による再生産役割」の次元に対しても、教育年数は直近の 4 時点を含む 5 時点で有意な効果を持ち、未婚ダミーも半数の時点で有意な効果を持つが、「性による役割振り分け」の次元と比較すると、その数は少ない。また、「愛による再生産役割」の次元のモデルの決定係数は、「性による役割振り分け」の次元と比べると、その数値は低く、説明力が小さい。

以上より、「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の次元の両方に対して、年齢、教育年数、就労状況、婚姻状況が有意な効果を持つことがわかった。年齢以外は獲得的な属性であり、女性の性役割意識の 2 つの次元に対しては、獲得的な属性が大きな効果を持つと言える。有意な効果を持つ時点数や、標準化編回帰係数(β)の値、モデルの説明力から、とりわけ「性による役割振り分け」の次元において、その傾向が強いことがわかる。

3.3.3 規定要因の時点間比較の男女比較

性役割意識の 2 つの次元の両方に対して、男性と女性ともに、年齢はほとんどすべての時点において、有意な効果を持ち、年齢が上がるほど保守的な意見を持つようになる。このことより、コーホートごとの意識の時点間比較による分析の結果が、強調されると言える。

男性と女性の違いとしては、男性の性役割意識の 2 つの次元の規定要因としては、年齢や 15 歳児の母親の就労状況などの、生得的な属性が働いている。獲得的な属性としては、「性による役割振り分け」の次元に対して、教育年数と、就労状況が非就労の場合に、有意な効果が見られるのみである。女性の性役割意識の 2 つの次元に対しては、教育年数、就労状況、婚姻状況などの、獲得的な属性の効果が大きい。就労業況については、とりわけ非就労の場合に強い効果が見られるが、非正規雇用や自営・家族従業の場合にも効果は見られる。婚姻状況については、未婚の場合に、有配偶よりも性役割に保守的な意見を持つことがわかった。また、性役割意識の 2 つの次元の両方で、男性よりも女性において、モデルの説明力が大きい。

男性と女性に共通して言えることとして、「愛による再生産役割」の次元よりも「性による役割振り分け」の次元に対して、獲得的な属性が強く働くことと、モデルの説明力が大きいことが、あげられる。それらのことから、「性による役割振り分け」の次元に対しては、個人の属性の効果が大きく、「愛による再生産役割」の次元に対しては、個人の外部に存在する時代の影響が大きいということが言える。この結果は、先の節で行った、コーホートごとの意識の時点間比較による分析の結果とも、合致している。

4. まとめ

ここまで、性役割意識の「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の 2 つの次元の、2000 年から 2010 年にかけての趨勢と、その変動の要因についての分析を行ってきた。本章では、分析の結果、明らかになったことと、本稿の問題点と今後の研究の課題について記述する。

第 1 に、性役割意識の「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の 2 つの次元の趨勢につい

て、明らかになったことを述べる。「性による役割振り分け」の次元の趨勢については、男性と女性ともに、2000年から2010年にかけて、意識の弱まりを見せる時期もあるが、大きな変動はなく停滞している。「愛による再生産役割」の次元の趨勢については、男性と女性ともに、2003年から2008年にかけて意識が弱まっているが、その前後では差異が見られる。2000年から2003年にかけては、男性は意識が停滞しているが、女性はやや保守化している。2008年から2010年にかけては、女性は引き続いて意識の弱まりが見られるが、男性は保守化している。また、男性の性役割意識については、「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の次元の趨勢に差異があることから、2つの次元が別々に存在していることが示唆されている。一方で、女性の性役割意識については、「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の次元の趨勢に、大きな差異が見られないことから、2つの次元が同一化していることが示唆されている。

第2に、コーホートごとに、性役割意識の「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の2つの次元について、時点間比較を行った結果、明らかになったことを述べる。「性による役割振り分け」の次元の変動の要因については、男性と女性ともに、コーホート効果が大きく、時代効果は小さい。しかし、1950-1959生、1960-1969生、1970-1979生、1980-1989生の4つのコーホートの意識に大きな差が見られず、将来的にはコーホート効果も小さくなることが示唆されている。「愛による再生産役割」の次元の変動の要因については、男性と女性ともに、時代効果が大きく、コーホート効果は小さい。男性と女性で、時代効果の働き方に差異が見られ、男性は、多くのコーホートが同じ方向に変動をすることによって、全体の意識に変動が生じているが、女性は、一部のコーホートが著しく変動することによって、全体の意識に変動が生じている。男性と女性ともに、変動の要因に差異が見られたことから、「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の次元は、やはり別々に存在するものであると考えられる。

第3に、重回帰分析を用いて、性役割意識の「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の2つの規定要因について、時点間比較を行った結果、明らかになったことを述べる。2つの次元の両方に対して、男性と女性ともに、年齢はほとんどすべての時点において、有意な効果を持ち、年齢が上がるほど保守的な意見を持つようになる。「性による役割振り分け」の次元に対しては、男性と女性ともに、獲得的な属性の効果が大きく、モデルの説明力も大きい。この傾向は、女性において顕著である。「愛による再生産役割」の次元に対しては、獲得的な属性の効果もそれほど見られず、モデルの説明力も小さい。このことから、個人の外部に存在する時代の効果が大きいと言える。この傾向は、男性において顕著である。これらの結果は、コーホートごとの意識の時点間比較の分析結果を、補強するものである。

以上の結果から、本稿では、2000年から2010年の期間における、性役割意識の「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の2つの次元の趨勢と、それぞれの変動の要因として、前者に対してはコーホート効果の影響が大きく、後者に対しては時代効果の影響が大きい、ということを明らかにできたと考えている。この発見は、性役割意識の実態を把握するための一助になると考えられる。

最後に、本稿の問題点と今後の研究の課題を、3点述べたいと思う。

1点目は、性役割意識の「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の2つの次元のそれぞれにあてた変数が、不十分な点である。大和は、複数の性役割意識に関する変数を用いて、因子分析を行い、「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の次元を抽出した。(大和 1995) それに対して、本稿では、それぞれの次元に、1つずつの変数をあてたのみである。大和のように、複数の変数と因子分析を用いて分析を行い、より緻密な検証を行うことを、今後の課題としたい。

2点目は、重回帰分析に用いた独立変数が、不十分である点である。性役割意識の規定要因として、夫婦における妻の収入比が、有意な効果を持つとしている先行研究が複数見られる。(大和 1995; 西村 2000) 本稿では、制約を少なくし、多様なサンプルを対象に分析することを目的としていたため、妻の収入比を独立変数として用いられなかった。しかし、夫婦関係は、性役割意識の形成に大きな影響を与えていると考えられるので、今後の研究で、有配偶のサンプルに絞込んだ分析も行いたいと考えている。

3点目は、「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」以外の、性役割意識の次元についての分析が行っていない点である。先行研究の中には、「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の次元以外にも、性役割意識の次元が存在することを指摘するものがある。(西村 2001; 田中 2003) しかし、

本稿では、それらの次元に対する言及は行っていない。それらの次元についての分析も行うことも、今後の課題としたい。また、探索的な分析を行い、性役割意識の新たな次元を発見するということにも、挑戦したい。

[Acknowledgement]

日本版 General Social Surveys(JGSS)は、大阪商業大学 JGSS 研究センター(文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点)が、東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである。

[注]

- (1) 性役割意識に類する語句として、性別役割意識、性別分業意識、性別役割分業意識などがあるが、本稿では、ほぼ同義の語句として扱い、「性役割意識」の表記に統一して用いる。性役割意識は、「江原由美子の定義した『性別分業』についての意識」と定義する。江原の定義した「性別分業」とは、「男女の性別役割の分化を、労働における分業という観点から捉えるとき、それを性別分業という。この定義からすれば、性別分業という語は、かなり広い現象に使用することができるが、通常は近代社会における『男は仕事、女は家庭』といった家族内での夫婦の役割分化に対応させた、市場労働と家事労働の夫婦間での分業を意味する」(江原 1993 : 871-872)というものである。
- (2) 尾嶋によれば、意識の変動の要因を分析するために、時点間比較を用いる場合、コーホート効果と時代効果の他に、加齢効果も考慮する必要がある。年齢を重ねるにしたがって、意識が保守化することによる効果であるが、コーホート効果、時代効果と分離させて分析することは、困難である。コーホートごとに意識の変動を見ることによって、程度加齢効果にある程度配慮した分析を行うことが可能である。(尾嶋 1998)
- (3) 大和は、複数の性役割意識に関する変数を用いて、因子分析を行い、「性による役割振り分け」の次元と「愛による再生産役割」の次元を抽出した。また、「性による役割振り分け」の次元については、大和は「男は仕事、女は家庭」に類する意識であると述べており、「愛による再生産役割」の次元についても、「3歳になるまでは母親がそばにいてやるのが、子どもの成長には必要だ」という意見に対して賛否を問う変数が含まれている。(大和 1995) 大和の研究を踏まえると、「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」のそれぞれの次元に対して、1つずつの変数のみを用いての分析では、十分な分析をできるとは言いがたい。しかし、前者に対しては類する変数を、後者に対しては近いワーディングの変数を用いることにより、性役割意識の「性による役割振り分け」と「愛による再生産役割」の2つの次元について、ある程度の言及はできると考えている。

[参考文献]

- Dreyer, Nancy A., Nancy Fugate Woods & Sherman A. James, 1981, "ISRO : A scale to measure sex-role orientation, " *Journal of Sex Role*, 7(2) : 173-182.
- 江原由美子, 1993, 「性別分業」森岡清美・塩原勉・本間康平編集代表『新社会学辞典』有斐閣 : 871-872.
- 原純輔・肥和野佳子, 1990, 「性別役割意識と主婦の地位評価」岡本英雄・直井道子編『現代日本の階層構造 4 女性と社会階層』東京大学出版会 : 165-186.
- 木村敬子, 1984, 「女性の性役割意識——青年期の女性について」女性学研究会編『講座女性学 2 女たちのいま』勁草書房 : 210-232
- 永瀬圭・太郎丸博, 2014, 「性役割意識のコーホート分析——若者は保守化しているか?」『ソシオロジ』58(3) : 19-33.
- 西村純子, 2001, 「性別役割分業意識の多元性とその規定要因」『年報社会学論集』14 : 139-150
- 尾嶋史章, 1998, 「女性の性役割意識の変動とその要因」尾嶋史章編『SSM 調査シリーズ 14 ジェンダーと階層意識』1995年SSM調査研究会 : 1-22.

- , 2000, 「『理念』から『日常』へ——変容する性別役割分業意識」盛山和夫編『日本の階層システム 4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会 : 217-236.
- 佐々木尚之, 2012, 「JGSS 累積データ 2000-2010 にみる日本人の性別役割分業意識の趨勢——Age-Period-Cohort Analysis の適用」『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』12 : 69-80.
- 関井友子・斧出節子・松田智子・山根真理, 1991, 「働く母親の性別役割分業観と育児援助ネットワーク」『家族社会学研究』3 : 72-84.
- 島直子, 1999, 「性別役割分業を維持する意識構造——『愛情』イデオロギーの視点から」『年報社会学論集』12 : 26-37.
- 田中俊之編, 2003, 『川崎市における男性のジェンダー意識調査』平成 14 年度川崎市男女共同参画パートナーシップ事業調査研究報告書, 武蔵男性性研究会.
- 大和礼子, 1995, 「性別役割分業意識の 2 つの次元——『性による役割振り分け』と『愛による再生産役割』」『ソシオロジ』40(1) : 109-126.